

東

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年8月4日

上場会社名 オカモト株式会社

上場取引所

コード番号 5122

代表者

URL http://www.okamoto-inc.jp/

(役職名)代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日

平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,156	△0.2	2,826	△6.9	3,076	13.8	2,134	7.4
29年3月期第1四半期	21,203	3.1	3,034	56.0	2,703	△16.3	1,987	△21.4

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 2,726百万円 (816.3%) 29年3月期第1四半期 297百万円 (△92.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.72	_
29年3月期第1四半期	20.23	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	96,505	58,952	61.1
29年3月期	94,972	57,016	60.0

(参考)自己資本

30年3月期第1四半期 58,952百万円

29年3月期 57,016百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭					
29年3月期	_	7.00	_	8.00	15.00					
30年3月期	_									
30年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		引益	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	0.6	3,800	△31.9	4,000	△21.2	2,800	△25.7	28.50
通期	87,000	0.5	7,600	△27.1	7,800	△27.4	5,000	△37.1	50.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	101,996,839 株	29年3月期	101,996,839 株
30年3月期1Q	3,760,937 株	29年3月期	3,757,831 株
30年3月期1Q	98,237,694 株	29年3月期1Q	98,251,426 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当	四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四	半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(;	継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
(;	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間のわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな 回復基調で推移したものの、新興国の経済停滞、中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり、米国政権に よる政策運営等、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、引き続き生産効率の更なる向上を行い、コスト削減と販売力の強化を進めてまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は211億56百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は28億26百万円(前年同期比6.9%減)、経常利益は30億76百万円(前年同期比13.8%増)となりました。よって親会社株主に帰属する四半期純利益は21億34百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷により売上減となりました。工業用フィルムは、海外向けステッカー用が堅調に推移し売上増となりました。建材フィルムは、顧客の在庫調整の影響により売上減となりました。多層フィルムは、食品用の新規採用と電池用が好調で売上増となりました。農業用フィルムは、張替え需要の低迷により売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数が伸び悩むなか、集合住宅向けの販売が堅調に推移し売上増となりました。自動車内装材は、中国向けが堅調に推移し売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けの販売価格が下落したため売上減となりました。粘着テープは、包装資材卸向けクラフトテープと小売店向け養生テープの販売が堅調に推移し売上微増となりました。工業テープは、スマートフォン関連及び車輌向けテープが低調で売上減となりました。食品衛生関連商品は、中食業界の市場拡大により小巻ラップ・衛生用品を中心に販売が堅調に推移し売上増となりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、外食産業向け、産地加工向けともに堅調に推移し売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は135億68百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益は14億12百万円 (前年同期比9.0%減)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続きオカモトゼロワンの販売が好調で、その他薄物も堅調に推移し売上増となりました。浣腸は、市場は縮小傾向にあるものの幅広い年齢層へ販促活動を行い売上増となりました。除湿剤は、全国的に降水量が少なかったため売上減となりました。手袋は、家庭用は回復したもののその他の販売が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、受注が好調で売上増となりました。雨衣及びブーツは、降雨日が少なく、気温の高い日が多かったため売上減となりました。シューズは、小売店の販売が苦戦し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は75億16百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益は18億29百万円 (前年同期比1.9%減)となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高(振替前)は8億60百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は53百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は965億5百万円で、前連結会計年度末と比べ15億32百万円増加しております。

流動資産は608億円で、前連結会計年度末と比べ6億20百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が5億45百万円増加したことによるものです。

固定資産は357億5百万円で、前連結会計年度末と比べ9億12百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が9億3百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は375億53百万円で、前連結会計年度末と比べ4億3百万円減少しております。

流動負債は283億75百万円で、前連結会計年度末と比べ8億89百万円の減少となりました。これは主として、未 払法人税等が8億51百万円減少したことによるものです。

固定負債は91億78百万円で、前連結会計年度末と比べ4億86百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が4億85百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は589億52百万円で、前連結会計年度末と比べ19億36百万円増加しております。これは主として、利益剰余金13億47百万円、その他有価証券評価差額金6億70百万円が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年8月4日)公表いたしました「平成30年3月期 第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22, 266	22, 811
受取手形及び売掛金	25, 830	24, 975
商品及び製品	7, 258	7, 758
仕掛品	1, 331	1, 447
原材料及び貯蔵品	2, 034	2, 207
繰延税金資産	572	500
その他	936	1, 147
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	60, 180	60, 800
固定資産		
有形固定資産	16, 035	16, 086
無形固定資産	119	118
投資その他の資産		
投資有価証券	18, 051	18, 955
繰延税金資産	94	65
その他	495	484
貸倒引当金		$\triangle 3$
投資その他の資産合計	18, 637	19, 500
固定資産合計	34, 792	35, 705
資産合計	94, 972	96, 505

94, 972

96, 505

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18, 881	19, 022
短期借入金	3, 170	3, 155
未払法人税等	1, 479	627
賞与引当金	947	518
繰延税金負債	17	-
その他	4, 768	5, 051
流動負債合計	29, 265	28, 375
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	1, 502	1, 987
退職給付に係る負債	6, 119	6, 147
その他	970	943
固定負債合計	8, 691	9, 178
負債合計	37, 956	37, 553
純資産の部		
株主資本		
資本金	13, 047	13, 047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	37, 521	38, 869
自己株式	△1, 340	△1, 344
株主資本合計	49, 588	50, 932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7, 646	8, 317
繰延ヘッジ損益	24	43
為替換算調整勘定	221	126
退職給付に係る調整累計額	△464	△467
その他の包括利益累計額合計	7, 427	8, 019
純資産合計	57, 016	58, 952

負債純資産合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	21, 203	21, 156
売上原価	14, 862	14, 989
売上総利益	6, 340	6, 167
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	849	833
その他の販売費	637	577
給料及び賞与	757	775
賞与引当金繰入額	163	161
退職給付費用	45	46
その他の一般管理費	852	946
販売費及び一般管理費合計	3, 305	3, 341
営業利益	3,034	2,826
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	197	219
不動産賃貸料	97	98
持分法による投資利益	19	-
その他	38	19
営業外収益合計	354	340
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	41	23
為替差損	613	11
持分法による投資損失	-	32
その他	25	18
営業外費用合計	685	90
経常利益	2,703	3,076
特別損失		
固定資産除却損	1	31
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純利益	2,702	3, 044
法人税、住民税及び事業税	511	638
法人税等調整額	203	272
法人税等合計	714	910
四半期純利益	1, 987	2, 134
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 987	2, 134

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1, 987	2, 134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 141	660
繰延ヘッジ損益	△100	19
為替換算調整勘定	△432	△76
退職給付に係る調整額	33	$\triangle 3$
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 49$	△7
その他の包括利益合計	△1, 690	592
四半期包括利益	297	2, 726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	2, 726
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				(+14	· 🗆 🕖 1/		
	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	産業用製品	生活用品	計	(注) 1	ΠП	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13, 206	7, 929	21, 135	67	21, 203	_	21, 203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	93	117	783	901	△901	_
計	13, 230	8, 022	21, 252	851	22, 104	△901	21, 203
セグメント利益	1, 552	1, 865	3, 418	46	3, 464	△429	3, 034

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光 発電事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理 費等であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	産業用製品	生活用品	計	(注) 1	口司	(注) 2	計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13, 568	7, 516	21, 084	72	21, 156	_	21, 156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	90	115	788	903	△903	_
11-14-1 11-14-1	13, 593	7, 606	21, 200	860	22, 060	△903	21, 156
セグメント利益	1, 412	1,829	3, 242	53	3, 296	△470	2, 826

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光 発電事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額 \triangle 470百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。